

＜資 料＞

戦災と兵庫県工場

大 林 弘 道

本稿は、本来、現在分析をすすめている日本経済の戦後復興期における中小企業の再編に関する論文のための資料であった。既に発表した「戦後復興期における中小企業の再編〔1〕⁽¹⁾」に一部利用する予定であったが、他の資料との整合性の関連から手元にとどめていた。ところが、1995年1月17日に発生した阪神大地震は、同地域に甚大な災害を及ぼした。それは、多方面に深刻な課題を与えた。産業経済においても神戸市長田区の「ケミカル・シューズ」に代表される地場産業に壊滅的打撃を与えたことが広く注目された。また、神戸製鋼、三菱電機などを頂点とする下請企業群においても同様の事態が生じた。こうした状況の下で、それら産業の「震災復興」の展望が、改めて第二次世界大戦後の「戦後復興」の過程に擬せられ、今後の復興政策が検討されている。それゆえ、本資料が、今般の地震地域を示す兵庫県南部地域の産業における戦災状況を示しており、上の検討の資料としての意味を持つとも考え、原資料を忠実に、かつ整理した形で発表することとした。今後、震災記録が整理され、発表されるにしたがい、本資料の意味も明らかになると思われる。

さて、本資料は、兵庫県商工経済会⁽²⁾によって「昭和21年4月1日現在」で調査が実施された「工場実態総合調査書」（調査資料第27号、昭和21年8月）である。同調査は「終戦時50人以上を使用していたと思われる589工場に対して……調査表を配布し4月1日現在で書面記入回答の形式に依り調査を実施したのであるが、回答を寄せられたのが402

工場で回答率は68%である⁽³⁾……」「主要な工場は概ね包括されているのでその全貌は大体把握し得られると思う⁽⁴⁾」と記されている。同調査書は、騰写版印刷で作成され、次のような内容になっている。

はしがき

- 1 地区別照会工場及資料提出工場数
- 2 地区別転換業種別工場数
- 3 資料提出なき工場数及其の理由調
- 4 民需転換工場の内賠償指定工場数
- 5 資料提出工場の戦時中を中心に戦前現在の生産状況比較
- 6 労務状況
- 7 主要手持資材の総合的賄い得る期間
- 8 現有設備能力に対する現在操業比率
- 9 転換進捗程度
- 10 戦災被害の有無及程度
- 11 主なる生産阻害事情
- 12 生産阻害打開方策
- 13 将来の計画

ただし、「5」の生産状況については、「工場数」のみで、調査表にある「生産額」について生産単位が統一されて記入されなかったため、集計されていない。また「7」についても、同様の理由で集計されていないが、「……何れの工場にも共通して必要なる燃料特に石炭の手持量に付いては、短きは半日一日二日或は五日長きも殆んど半月以内に於て月余に及ぶものは極めて少なく如何に石炭難に悩まされているかが窺われる。故に手持資料を以て最大の操作をなさむとするも結局燃料に制約されて充分なる活動が出来ないと云う実情にあったと観られる。燃料を除いて他の主要手持資材に付て観るも大体に於て之を以て生産に総合的に賄い得る期間は1月以内のものが大多数である⁽⁵⁾。」と記載されている。さらに、「12」についても集計がなく「……阻害事情の多くが国家の力、援助によ

らざれば打開し難いものであることが判る。殊に補償問題、賠償問題、財産税関係等重要問題が混迷している間は一を解決しても又他に各種の困難な事が相次いで起生し来り容易ならざることである。⁽⁶⁾」と記載されている。最後の「13」について集計はなく、次のような記載がある。「現在 100%操業しているのは 402 工場中僅かに 21 工場 5%に過ぎない。操業 50%以下に至っては 203 で半数を超えている。故に事業者よりの将来に対する計画の回答は何れも操業 100%を目指しての計画を掲げている。生産品に付ても現在の生産品を中軸として或は現在の生産品を捨てざる迄も之を継続して其の部門工業を拡充せんと或は又修理専門工業が完全品工業に移らんとする計画のものもある。全く異種工業に移らんとするものは今の處見当らない。是等将来の計画の達成に対しては資金、資材、労務、経理等に亘り国家全般より觀たる適切なる指導が望まれる次第であって、之に就ては、今後の産業界整理の方針如何により、幾多の変化の起ることは予想せねばならない。⁽⁷⁾」

以下、「5」,「7」,「12」,「13」を除いて「1」から「11」までを順に「表-1」から「表-10」として、整理・集計し、掲載した。なお、漢数字は算用数字に変え、かな使いは現代表記とした。

注)

- (1) 拙稿,「戦後復興期における中小企業の再編〔1〕」,「商経論叢」第30巻第3号,1995.1。
- (2) 1943年から1946年まで,「商工経済会法」によって商工会議所に替わって設立された団体である。
- (3) 兵庫県商工経済会「工場実態総合調査会(昭和21年4月1日現在)」1946.8, p. 1。
- (4) 同上, p. 1。
- (5) 同上, pp. 18-19。
- (6) 同上, pp. 24-25。
- (7) 同上, p. 25。

表-1 地区別照会工場及資料提出工場数

地区別	照会工場数	資料提出工場数
神戸地区	133	74
尼崎地区	115	83
西宮地区	44	32
伊丹地区	47	34
明石地区	45	32
姫路地区	90	56
豊岡地区	38	31
西脇地区	62	51
洲本地区	15	9
計	589	402

なお、地区別分類に所属する行政地名は以下のとおりである。

神戸地区——神戸市、武庫郡のうち山田村

尼崎地区——尼崎市

西宮地区——西宮市、芦屋市、有馬郡、武庫郡（山田村を除く）

明石地区——明石市、明石郡、美農郡、加古郡、印南郡

姫路地区——姫路市、相生市、赤穂郡、佐用郡、揖保郡、宍粟郡、飾磨郡、加西郡、神崎郡

豊岡地区——朝来郡、養父郡、美方郡、城崎郡、出石郡

西脇地区——加東郡、多可郡、多紀郡、水上郡

伊丹地区——伊丹市、川辺郡

洲本地区——洲本市、津名郡、三原郡

資料) 1. 地区別照会工場及資料提出工場数

表-2 地区別・業種別資料提出工場数

地区別	紡織業	金属工業	機械器具	窯業	化学工業	製材及木工業	食料品	其他工業	未操業ノモノ	計
神戸地区	1	7	41	0	13	0	0	1	11	74
尼崎地区	4	29	23	2	17	2	1	0	5	83
西宮地区	0	4	14	1	7	0	4	1	1	32
伊丹地区	2	7	14	2	8	0	1	1	1	34
明石地区	3	2	14	4	4	0	0	1	6	32
姫路地区	4	8	14	0	14	2	0	2	8	56
豊岡地区	5	3	8	0	2	6	0	7	0	31
西脇地区	14	5	13	0	1	8	0	10	0	51
洲本地区	2	1	5	1	0	0	0	0	0	9
計	35	66	146	10	66	18	6	23	32	402

資料) 2. 地区別転換業種別工場数

なお、業種別分類は「商工省工場統計表」の分類に準拠されている。

表-3 資料未提出工場数及其の理由

地区別	理由 1	理由 2	理由 3	理由 4	理由 5	理由 6	理由 7	計
神戸地区	2	8	0	5	0	8	36	59
尼崎地区	0	6	2	0	0	3	21	32
西宮地区	0	1	0	0	0	1	10	12
伊丹地区	0	2	0	1	0	0	10	13
明石地区	1	1	0	0	0	0	11	13
姫路地区	1	2	0	0	0	5	26	34
豊岡地区	0	2	0	1	0	0	4	7
西脇地区	0	2	0	0	0	1	8	11
洲本地区	0	5	0	0	0	0	1	6
計	4	29	2	7	0	18	127	187

注) 理由 1: 事業廃止の為資料提出せざるもの

理由 2: 従来より民需品のみを生産し本調査の対象外と看做し資料提出せざるもの

理由 3: 工場事業場等の戦災甚しく未復興の見込全然立たざる為資料提出せざるもの

理由 4: 目下復興計画中為資料提出せざるもの

理由 5: 工場事業場の復旧成れるも未だ操業開始に至ざる為資料提出せざるもの

理由 6: その他

理由 7: 理由不明

資料) 3. 資料提出なき工場数及其の理由調

表-4 民需転換工場の内賠償指定工場数

地区別	工場数
神戸地区	3
尼崎地区	4
西宮地区	0
伊丹地区	3
明石地区	3
姫路地区	5
豊岡地区	2
西脇地区	1
洲本地区	1
計	22

資料) 4. 民需転換工場の内賠償指定工場数

表-5 地区別・業種別・時期別資料提出工場数

地区別	時期別	紡織業	金属工業	機械器具	窯業	化学工業	製材及木工業	食料品	其他工業	計
神戸地区	戦前	2	6	34	1	16	1	1	2	63
	戦時	2	7	42	1	18	1	2	1	74
	戦後	1	7	41	0	13	1	0	1	63
尼崎地区	戦前	3	25	23	2	18	2	1	0	74
	戦時	4	30	26	2	18	2	1	0	83
	戦後	4	29	23	2	17	2	1	0	78
西宮地区	戦前	0	3	12	1	5	0	3	0	24
	戦時	0	4	16	1	7	0	4	0	32
	戦後	0	4	14	1	7	0	4	0	31
伊丹地区	戦前	2	6	9	0	6	0	1	1	25
	戦時	2	8	14	0	8	0	1	1	34
	戦後	2	7	14	0	8	0	1	1	33
明石地区	戦前	5	2	12	3	4	0	0	0	26
	戦時	3	2	18	3	5	0	0	1	32
	戦後	3	2	14	2	4	0	0	1	26
姫路地区	戦前	5	8	13	4	13	1	0	5	49
	戦時	5	9	15	5	16	2	0	4	56
	戦後	4	8	14	4	14	2	0	2	48
豊岡地区	戦前	8	2	3	0	2	1	0	1	17
	戦時	5	3	8	0	2	6	0	7	31
	戦後	5	3	8	0	2	6	0	7	31
西脇地区	戦前	17	3	5	0	1	7	0	9	42
	戦時	14	5	13	0	1	8	0	10	51
	戦後	14	5	13	0	1	8	0	10	51
洲本地区	戦前	2	1	4	1	0	0	0	0	8
	戦時	2	1	5	1	0	0	0	0	9
	戦後	2	1	5	1	0	0	0	0	9
計	戦前	44	56	115	12	65	12	6	18	328
	戦時	37	69	157	13	75	19	8	24	402
	戦後	25	66	146	10	66	18	6	23	370

注) 戦前・戦時における資料提出工場数とは、戦後すなわち調査時点における資料提出工場が、戦前・戦時に生産品を記載しうるだけの生産活動を行なっている場合を、1工場として数えたという意味である。なお、戦時下吸収合併して生産活動を行なっている場合も数に入る。

資料) 5. 資料提出工場の戦時中を中心に戦前現在の生産状況比較

表-6 地区別・業種別・時期別資料提出工場工員数

地区別	時期別	紡織業	金属工業	機械器具	窯業	化学工業	製材及木工業	食料品	其他工業	計
神戸地区	戦時	4,887	11,765	642,720	65	3,999	200	55	276	664,967
	戦後	412	2,372	174,170	16	2,005	0	19	152	279,146
尼崎地区	戦時	2,391	16,903	9,660	920	4,289	578	38	0	44,779
	戦後	1,442	5,721	3,824	409	1,923	274	29	0	13,622
西宮地区	戦時	0	7,394	50,113	250	983	0	2,262	0	61,002
	戦後	0	669	11,899	110	424	0	825	0	14,208
伊丹地区	戦時	491	3,518	18,373	0	1,163	0	804	1,380	25,729
	戦後	284	1,424	4,322	0	924	0	200	700	7,854
明石地区	戦時	824	2,834	20,125	1,008	2,163	0	0	58	27,012
	戦後	296	1,094	3,865	275	2,800	0	0	61	8,394
姫路地区	戦時	4,037	3,891	40,458	507	3,131	300	0	1,427	53,751
	戦後	3,092	1,084	7,279	137	1,176	210	0	609	13,587
豊岡地区	戦時	1,356	2,269	3,451	0	633	515	0	512	8,736
	戦後	1,316	1,105	1,049	0	266	497	0	520	4,753
西脇地区	戦時	1,503	688	6,832	0	60	484	0	800	10,367
	戦後	1,492	308	3,075	0	81	610	0	677	6,243
洲本地区	戦時	188	1,203	1,123	380	0	0	0	0	2,894
	戦後	132	704	621	137	0	0	0	0	1,594
計	戦時	15,677	60,465	792,855	3,130	16,042	2,007	3,159	4,453	898,237
	戦後	8,469	14,481	210,104	1,084	9,599	1,591	1,073	2,719	249,401

資料) 6. 労務状況

表-7 業種別資料提出工場における現有設備能力の現在操業比率

地区別	紡織業	金属工業	機械器具	窯業	化学工業	製材及木工業	食料品	其他工業	計
0%	1	3	10	3	10	1	2	1	32
10%以下	1	2	6	1	3	0	0	0	13
20%以下	1	4	7	1	9	0	0	0	22
30%以下	6	10	14	2	9	0	1	1	43
40%以下	4	9	12	2	6	0	0	1	34
50%以下	7	14	24	2	10	1	1	0	59
60%以下	2	8	17	0	5	2	1	4	39
70%以下	4	7	15	0	5	5	0	1	37
80%以下	5	7	16	2	6	0	0	6	42
90%以下	1	5	9	0	1	4	1	2	23
100%以下	1	0	11	0	3	4	0	2	21
不明	3	0	16	0	9	2	2	5	37
計	36	69	157	13	76	19	8	24	402

資料) 8. 現有設備能力に対する現在操業比率

表-8 業種別資料提出工場における転換進捗程度

進捗程度	紡織業	金属工業	機械器具	窯業	化学工業	製材及木工業	食料品	其他工業	計
100 %	28	36	91	6	43	17	1	15	236
過 半	3	10	17	2	8	2	2	3	47
半	2	10	17	2	10	0	1	2	44
一 部	2	8	22	1	8	0	3	2	46
程度不明	1	5	10	2	7	0	1	2	26
計	36	69	157	13	76	19	8	24	402

注) この場合の転換とは、戦時における軍需工場から戦後における民需工場への転換である。

資料) 9. 転換進捗程度

表-9 業種別資料提出工場における戦災被害の有無及程度

被害区別	繊維業	金属工業	機械器具	窯業	化学工業	製材及木工業	食料品	其他工業	計
全焼全壊	0	1	16	0	10	1	1	2	31
過半焼壊	2	5	26	3	13	1	2	1	53
一部焼壊	4	18	37	1	15	0	3	2	80
被害程度不明	1	2	3	0	4	0	0	0	10
被害有無不明	0	0	7	0	0	0	1	0	8
無被害	29	43	68	9	34	17	1	19	220
計	36	69	157	13	76	19	8	24	402

資料) 10. 戦災被害の有無及程度

表-10 業種別資料提出工場における主なる生産阻害事情

生産阻害事情	繊維業	金属工業	機械器具	窯業	化学工業	製材及木工業	食料品	其他工業	計
資金関係	6	19	40	2	20	6	1	4	98
主要資材関係	20	32	88	6	49	9	5	12	221
副資材関係	6	18	45	2	22	1	0	4	98
補修器具不足	0	4	2	0	4	0	0	1	11
機械器具老衰	0	0	2	0	1	1	0	0	4
燃料油類不足	7	35	44	10	38	2	2	5	143
運搬不円滑	4	8	13	3	5	5	1	3	42
下請工場活動緩慢	0	0	3	0	0	0	0	0	3
製品(公)関係	0	1	3	1	2	0	0	0	7
食糧関係	11	21	48	3	16	7	0	5	111
住宅難	1	3	6	0	3	0	0	0	13
治安不安定	0	0	1	0	0	0	0	0	1
労務不足	12	17	30	2	7	4	0	1	73
其他	4	11	40	0	12	2	2	0	71
阻害事情ナキモノ	1	2	2	0	0	0	0	1	6
何等記載ナキモノ	8	5	15	2	4	4	2	4	44
計	80	176	382	31	183	41	13	40	946

資料) 11. 主なる生産阻害事情

なお、本表は「主要ナル生産阻害ノ事情欄ニハ阻害後ノ高キモノヨリ順次記入ノコト」との注書きによる記述式アンケートの回答を、項目別に複数回答として集計したものと考えられる。